

保健師が行う地域アセスメントに関する文献レビュー

－2005年～2015年の和文論文をもとに－

塩見 美抄¹⁾ 吉岡 京子²⁾ 牛尾 裕子¹⁾

要 旨

【目的】

本研究の目的は、日本における保健師の地域アセスメントに関する研究の動向と、用いられている用語や理論・方法・モデルの現状、地域アセスメントに関する既存の知見を、文献検討を通じて明らかにすることである。

【方法】

医学中央雑誌を用い、「地域診断」または「地域アセスメント」を検索語とし、2005年1月～2015年12月の看護の原著論文を検索した。地域アセスメントに該当しないものを除外し、84文献を分析対象とした。分析の視点は、研究の目的・課題、用語、用語の定義、理論・方法論・モデル、得られた知見であった。

【結果】

研究目的・課題で最も多かったのは「基礎教育」32件であり、次いで「研究者による地域アセスメントの実践」17件であった。「現任教育」は7件、「実践者による地域アセスメントの実践」は5件のみであった。用語で最も多かったのは「地区／地域診断」の40件で、定義が明記されている論文は29件あり、定義の内容は多様であった。理論・方法論・モデルが活用されていた論文は37件で、最も用いられていたのは、Community as Partner Modelの16件であり、次いで地区視診ガイドライン10件、エスノグラフィー5件であった。

理論・方法論・モデルに関する知見では、Community as Partner Modelの構成要素を情報収集項目として基礎教育で用いる場合、実際の地域とリンクさせた理解の必要性が示された。また、基礎教育や現任教育に関する知見では、基礎教育において量的データを包括的に収集するイメージが付き、実践とのギャップが生じていることや、現任教育においても情報収集に困難を感じるといった課題が示されていた。

【考察】

地域アセスメントに関する論文は、教育上の課題やアセスメントの特徴が明示されている一方で、実践的で継続的な地域アセスメントの様相は明らかになっておらず、今後はその解明が必要である。

キーワード：地域アセスメント、保健師、文献レビュー

1) 兵庫県立大学看護学部 地域看護学

2) 国立保健医療科学院

I. 諸 言

地域アセスメントは、保健師が関与すべき課題と活動の方向性を明確化する保健師のコア技能であり、そこには専門職としての独自性が反映されている¹⁾。言い換えると、地域アセスメントは、地域を対象に活動を行っていく上での専門的視点からの根拠を提示するものあるといえる。それゆえに、保健師の基礎教育や現任教育においても、地域アセスメントの技能は必須の習得すべき技能として重視されている^{2, 3)}。

一方で、日本において地域アセスメントは、地区診断、地域看護診断など様々な用語で表現されており、その定義もまた多様である⁴⁾。このことは、地域アセスメントとは何であるのかの明確な共通認識がないまま、保健師はその習得が求められている状態にあると言える。また、基礎教育で用いられているテキストにおける地域アセスメントに関する内容は、地域を包括的に捉える視点や必要な情報の収集に関する記述が多く、保健活動計画へのつながりに関する説明も具体例を示しながらされている一方、必要な情報の選別や、収集した情報（特に質的な情報）の分析・統合に関する記載は乏しい傾向にある⁵⁻⁷⁾。そのため、地域アセスメントは広範で多様な情報を多く収集することが大前提であるといった保健師の誤った認識を招き、結果的に多くの保健師は地域アセスメント技能に対する自信のなさを抱えている状況にある⁸⁾。

地域アセスメントは保健師の活動に対する専門的判断過程であるという視座に立てば、地域アセスメントに自信がないままに確信をもった実践活動を行うことは不可能である。複雑に入り組んだ地域の健康課題の解決に向け、保健師に求められている役割は大きく、アセスメントに自信が持てない状況から脱却させるべく、保健師の実践に合致し乖離のない地域アセスメントの理論・モデルを開発し、それをを用いた教育を行うことは喫緊の研究課題であると言える。そのためにはまず、地域アセスメントに関する国内の研究はどのようにどこまで進展しているのか、その中で地域アセスメントはどのように論じられているのかを明らかにする必要があると考えた。地域アセスメントに関する文献検討には、吉岡ら⁹⁾が1998年から2004年までの文献を対象に検討した論文が発表さ

れている。これによると、分析対象となった64文献に示された地域アセスメントプロセスは、情報の収集・分析に関するものが大半で、その方法は数量的データを用いた記述統計が多用されていた。また、教育に関する文献では、情報収集領域を具体的に示しているCommunity as Partner Modelが多用されていた。保健師が地域アセスメントに抱える困難としては、具体的な方法がわからず、日常業務に追われる中でデータ収集と整理に終始している状況が示され、日常業務と連動した地域アセスメント方法の明確化の必要性が指摘された⁹⁾。これ以降、地域アセスメントに関する研究動向を全体的に論じたものはなく、保健師の実践活動に即した地域アセスメントについて、何がどこまで明らかにされているのかは不明である。

そこで、本研究の目的は、日本における地域アセスメントに関する研究の動向と、用いられている用語や理論・方法・モデルの現状、地域アセスメントに関する既存の知見を、文献検討を通じて明らかにすることとする。

II. 方 法

文献検索エンジンとして医学中央雑誌を用い、「地域診断」または「地域アセスメント」を検索語とし、2005年1月～2015年12月の看護の原著論文を検索した。結果、92件が該当したが、地域アセスメントについてほとんど言及されていないものや個別ケースのアセスメントに関するもの、保健師のアセスメントではないものが含まれていたためこれらを除外し、結果残った84文献を分析対象とした。分析の視点は、研究の目的・課題、地域アセスメントを示す用語、用語の定義、地域アセスメントに使用されている理論・方法論・モデル、地域アセスメントについて得られた知見であった。

III. 結 果

1. 研究の動向 (表1)

分析対象とした84文献の発表年ごとの件数は、3-4件と少ない年はあるものの、概ね10件前後の原著論文が発表されていた。

研究の目的・課題を分類した結果、最も多かったのは「基礎教育」に関する文献の32件であり、次いで大学等の「研究者による地域アセスメントの実践」に関する文献17件、「保健師の役割・能力・機能」に関する研究の一部に地域アセスメントが位置づけられている文献13件、地域アセスメントの「方法・ツールの適用・開発、要因分析」に関する文献10件の順であった。続いて「現任教育」が7件、「実践者による地域アセスメントの実践」に関する文献は5件のみであった。経年的な傾向が認められなかったため、分析対象期間の半期にあたる2009年までと2010年以降に2分し比較検討したが、研究動向に顕著な違いはなかった。

「基礎教育」に関する文献では、実習・演習等での地域アセスメント教育による学生の学びや教育効果を明らかにする目的のもの^{3, 10-27)}が大半であった。その他には、既存のモデルや方法論の有用性を検討する目的のもの²⁸⁻³⁰⁾や、教育の課題やあり方を明らかにする目的の文献^{1, 4, 31-38)}がみられた。

「研究者による地域アセスメントの実践」に関する文献には、大学等の研究者がモデルや手法を用いて特定の地域の健康課題や活動の方向性を明確化しようとするもの³⁹⁻⁵²⁾が大半で、実践を通じて保健師の地域アセスメ

ント技術を明らかにしようとしたもの⁵³⁻⁵⁵⁾もあった。

「保健師の役割・能力・機能」に関する文献では、新たな活動の場や特徴のある場における保健師の役割・能力・機能を明らかにしようとしたものや⁵⁶⁻⁶⁰⁾、地域アセスメントを含む保健師が獲得すべき能力や成長課題を示したもの^{2, 8, 61-65)}、保健師の地域アセスメントについて理論を用いて説明しようとしたもの⁶⁶⁾があった。

「方法・ツールの適用・開発、要因分析」に関する文献には、地域アセスメントに有用な指標の明確化を目的とするもの^{67, 68)}、有用なツールを適用・開発しようとするもの⁶⁹⁻⁷²⁾、地域アセスメントの展開方法を明確化する目的のもの^{73, 74)}、地域アセスメントに関連する要因を明らかにしたもの^{75, 76)}があった。

「現任教育」に関する文献には、大学等の研究者が保健師の現任教育の企画・講師等として参画し、その教育効果を評価したもの⁷⁷⁻⁸⁰⁾や、保健師の地域アセスメント能力の実態や支援ニーズを明らかにしたもの⁸¹⁻⁸³⁾があった。

「実践者による地域アセスメントの実践」に関する文献には、特異性を持ったエリアや対象群に対する活動の方向性を見出すためのもの⁸⁴⁻⁸⁷⁾や特定の課題に関する管轄地域全体の実態を調査・分析したもの⁸⁸⁾があった。

表1. 発表年別の研究目的・課題の分類

年	目的・課題の分類						合計
	基礎教育	現任教育	保健師の 役割・能力 ・機能	地域アセ メントの実 践 (研究者)	地域アセ メントの実 践 (実践者)	方法・ツールの 適用・開発、 要因分析	
2005	2	0	1	0	0	1	4
2006	6	2	1	2	0	1	12
2007	3	0	1	1	1	2	8
2008	2	0	1	2	1	0	6
2009	5	0	1	2	0	1	9
2010	2	0	5	0	1	1	9
2011	2	2	0	0	0	0	4
2012	2	2	1	5	0	0	10
2013	2	0	0	1	0	0	3
2014	2	1	2	1	0	1	7
2015	4	0	0	3	2	3	12
2005-2009	18	2	5	7	2	5	39
2011-2015	14	5	8	10	3	5	45
合計	32	7	13	17	5	10	84

2. 用語とその定義 (表2)

対象論文における地域アセスメントを表す用語で最も多かったのは、「地区／地域診断」の40件で約半数を占め、次いで地域をアセスメントする、健康課題を把握するなどのように表現され、用語が「不明確」なものが18件あった。他の論文では、「地区／地域アセスメント」が9件、「複数用語」が用いられているものが8件、「地域看護診断」が5件あった。

用語が明確な論文の内、その定義が明記されている論文は29件であった。定義の内容には、課題や地域特性の把握にとどまっているもの^{38, 72, 83)}、課題や活動の方向性の明確化といった診断に重点をおいているもの^{1, 28, 29, 40)}、分析・思考過程を含めているもの^{21, 63, 73, 75)}、保健師活動における位置づけや意義に言及しているもの²²⁾

表2. 地域アセスメントを示す用語

用語	件数	%
地区／地域アセスメント	9	10.7
地区／地域診断	40	47.6
地域看護診断	5	6.0
その他	4	4.8
複数用語	8	9.5
不明確	18	21.4
合計	84	100.0

表3. 地域アセスメントの理論・方法・モデル

理論・方法・モデル	件数	%
CPM	11	13.1
地区視診ガイド	6	7.1
エスノグラフィー	4	4.8
その他	9	10.7
複数使用	16	19.0
(内) CPM+PPM+FGI	1	
CPM+地区視診ガイド	2	
CPM+地区視診ガイド + エスノグラフィー	1	
CPM+FGI	1	
PPM+地区視診ガイド	1	
PPM+FGI	1	
使用なし	47	56.0
合計	84	100.0

CPM= Community as Partner Model

PPM= PRECEDE PROCEED Model

FGI= Focus Group Interview

^{23, 26, 34, 75)}があった。また、地域アセスメントを過程として捉えているもの^{11, 37)}や、課題解決に向けた活動まで含めているもの⁷⁰⁾もみられた。

3. 理論・方法論・モデルの活用 (表3)

分析対象とした論文の中で、理論・方法論・モデルが活用されていたのは、37件(44.0%)と半数弱であった。その中で最も用いられていたのは、Community as Partner Modelであり、複数の理論・方法論・モデルを活用している場合を含め16件あった。次に複数活用を含め多かった順に、地区視診ガイドライン10件、エスノグラフィー5件、PRECEDE PROCEED Model3件、Focus Group Interview3件であり、その他はそれぞれ1件のみであった。

複数活用例では、Community as Partner Modelを基軸とし他のもので補完している論文が5件と大半であった。

4. 地域アセスメントに関する知見

地域アセスメントに関する既存の理論・方法論・モデルで最も多く用いられていたCommunity as Partner Modelは、地域アセスメントの基礎教育において、地域の情報収集項目としてモデルの各構成要素を活用してい

る例が複数みられた^{3, 11, 18, 20, 23, 31, 34}。これについて岩本ら¹⁸は、学部2年次学生がモデルの各構成要素を理解して必要な情報を収集することは困難であったと指摘しており、馬場ら¹¹も実習を通じて各構成要素に関する学生の理解が高まったと述べているように、実際の地域とリンクさせた情報収集項目の理解が必要であることが示唆されていた。一方景山ら⁴⁹は、小地域のエンパワメントを目的にこのモデルを活用し、情報収集に留まらずモデルのいうストレスを明確に設定して地域アセスメントに取り組んでいた。そのことで、ストレスに対する住民の反応をコア・サブシステム（各構成要素）とのつながりでアセスメント出来たと述べており、モデルを部分ではなく全体で用いることでの有用性を示唆していた。

次に多く活用されていた地区視診ガイドラインについて梶本ら²⁸は、観察のチェックリストとして用いることができる利点とともに、住民の意識や行動と関連付けて把握することは困難というガイドラインの限界を示していた。三橋ら⁷⁹も同様に、ガイドラインは新人保健師が馴染みのない地域を整理して捉えるフレームとして有用とする一方、実践の場で求められる地域保健活動で得た情報と統合させ深めることが出来ないと指摘しており、ガイドラインはあくまで地域を観察する上での視点を導くものであり、地域アセスメントの全過程をガイドするものではないというガイドラインの限界が示された。

保健師が行う地域アセスメントについて、丸谷⁷⁴は保健師が地域文化に根差した活動を行う上で、「日常活動における観察」「事業を通じた生活調査」のように日常の活動場面を通じて継続的に情報を収集し、「蓄積してきた情報の想起と確認」のように情報を統合させながらアセスメントしていることを明らかにしている。島田⁵³らも、被災自治体の保健師の地域アセスメント内容を明らかにする中で、平時の保健師活動を通じた情報収集が発災後の地域アセスメントにつながっていることを示していた。また、村松ら⁷³は市町村保健師が行う地域アセスメントについて、1事例から地域全体へとつなげてみる、病気になる以前に遡って健康状態をみるといったアセスメントの視点を明らかにしており、尾形⁵⁴らも同様に、保健師は個別事例から地域全体のシステム

上の課題をみていることを示していた。このように、保健師のアセスメントの視点や保健師活動を通じて継続的に行うものであるといった地域アセスメントの特徴は、複数の文献で各々の研究課題に沿って論じられているものの、保健師の地域アセスメント技能の全容を解明している文献は見当たらなかった。

保健師基礎教育課程における地域アセスメント教育に関して、種本ら¹³は学生の演習での学びを明らかにしている。これによると、学生は情報収集の手段やその重要性を理解できている一方で、現地に赴くことのない演習では地域をイメージすることが困難であることや、情報を統合して課題を導くことに困難を抱えており、原因・対処力・影響を意識させたアセスメントを統合させる教育の必要性を示していた。基礎教育のあり方について西地ら³は、演習においても地区踏査を取り入れることの教育的意義は高いと述べ、田沼ら¹⁷は実習において保健師活動に参加することで演習での学びが深まると述べているように、実際の地域に身を置き活動を知ることが地域アセスメント教育において重要であることが示されていた。一方、平澤ら³¹は、保健師として就職した卒業生へのインタビューから、基礎教育での包括的情報収集をした経験に基づく地域アセスメントの仕方のイメージと、実践とのギャップの存在を明らかにし、より実践的な地域診断の方法を学ぶ希望があることを報告していた。

地域アセスメントの現任教育では、奥野ら⁷⁸が新任保健師向け課題解決型地域アセスメント研修の効果を検証した結果、住民や関係機関との関係づくりや受け持ち地域の実態がつかめたことでのやる気の創出が起っていた一方で、所属においてデータの整理・集積がなされず保健統計などの数量データの収集と分析に困難を抱えていたことを報告している。また、浦松ら⁸²が地域アセスメントの支援ニーズをインタビュー調査した結果、保健師は学生時代に習った数字から始まる地区診断のイメージが強く、データ収集の時点で躓くことや、実施しなければという認識と出来ていない現状とのギャップを感じていることが示され、数量データの分析に対する支援や地域アセスメントスキルを高める組織体制・スーパーバイザーなどの必要性が報告された。さらに、高橋ら⁷⁵が保健師の地域アセスメントに影響する

要因を保健師に質問紙調査した結果、基礎教育の役立ち感や地域アセスメントに関する研修受講と地域アセスメント実践との間に有意な差が見られたのに対し、所属種類や人口規模による差は認められなかったことを報告しており、地域アセスメントの技能獲得には有益な教育を受ける必要があることが示された。

IV. 考 察

1. 地域アセスメントの教育・実践上の課題

抽出された文献は、基礎教育や研究者による地域アセスメント実践、研究者が参画した現任教育に関する研究が大半で、実践者による実践の報告は少なかったことから、地域アセスメントは教育・研究者の観点から研究され論文化されてきた実態が示された。このことは、複数の文献で指摘されていたような教育・研究と実践との乖離^{31, 75, 82)}を広げることにつながる恐れがある。また、分析対象とした10年間で研究動向の変化は認められず、吉岡ら⁹⁾による2004年以前の文献検討結果と比較しても、用いられているモデルや保健師が抱える困難の違いは見られなかったことから、保健師の地域アセスメントに関する課題は未だ解決されていない状況が示された。特に、吉岡ら⁹⁾がその必要性を指摘した日常業務を通じた地域アセスメント方法の明確化は、個別事例から地域全体をみる視点^{54, 73)}や実践を通じて継続的に行うといった特徴^{53, 74)}が明らかにされた一方で、その全容を明らかにした論文は皆無であった。今後は、視点や特徴の明示にとどまらず、実践的で継続的な地域アセスメントの全容が明確化される必要性が示唆された。

地域アセスメントは基礎教育の必須事項であることから、多くの文献が抽出されたが、本来保健師が実践の中で継続的に実施するアセスメントを演習や実習の短い期間と限定された情報で実施することで、実際の地域の生活実態と合致せず^{13, 18)}、Community as Partner Modelに代表される地域の構成要素に関する情報を包括的に収集し、地域を概観するに留まる傾向が見受けられた。特に学生が理解困難であったのは多様な情報の統合であり^{12, 13)}、学生は多くの情報を収集・分析をしたものそれらが統合できず、地域の課題と活動の方向性が明確にできなかった可能性が否定できない。実際の地域に出

向くなどの教育上の工夫^{3, 34)}がなされている中で、学生が実践的な地域アセスメント技能を体験的に理解・習得しきれていないことは、基礎教育の課題であると同時に、演習・実習という形態上の限界でもあると考える。

基礎教育での経験は、地域アセスメントには包括的情報収集が必須であるというイメージを学生に植え付け³¹⁾、実践においても同様にそれを遂行しようとするあまり、情報収集の時点で躓いている^{78, 82)}状況が明らかになった。大半の文献で地域アセスメントの用語の定義が明示されていないこともまた、何をすることが地域アセスメントなのかを曖昧にし、結果的に包括的情報収集が必須の前提条件とする理解が是正されず、保健師の地域アセスメント能力の自己査定⁸¹⁾の低さを招いたと考える。実践における地域アセスメントは、一時点で横断的に行うものではなく、活動の中で継続的に情報収集・分析・統合といったアセスメント過程を展開していくものであることが、島田ら⁵³⁾や丸谷⁷⁴⁾によって明らかにされており、このような実践的な地域アセスメントの現任教育が保健師の地域アセスメント能力向上において重要といえる。保健師の現任教育に大学教員が多く参画している中、基礎教育同様の包括的情報収集から始まる地域アセスメントを実践に適用するのではなく、継続的な地域アセスメントを実践過程を通じて長期的に展開できる研修の形を、実践に提案・教示していく必要があると考える。

2. 今後の地域アセスメントモデル開発への示唆

分析対象とした文献で用いられていた理論・方法論・モデルは、地区視診ガイドライン(狭川ら)を除いてすべて欧米で開発されたものであった。中でも、最も多く用いられていたCommunity as Partner Model (E. T. Anderson)は、地域を包括的に捉える枠組みや実践過程との連動の明確さから日本語にも翻訳され⁸⁹⁾、基礎教育にも多く用いられている^{3, 11, 13, 18, 20, 23, 31, 34)}。しかし実際には、モデルの一部を情報収集項目として用いている例が多く^{3, 11, 18, 20, 23, 31, 34)}、モデルが示す活動計画とのつながりを理解し用いていた例は1件のみ⁴⁹⁾であった。情報収集項目として用いた場合でも、実際の地域とリンクさせて理解することの難しさが指摘されており^{11, 18)}、基礎教育以外の場面ではほとんど活用されて

いないことから、本来の理論を理解・教授しきれない教育上の問題と共に、日本の保健師活動実践とモデルとが合致し得ない点がある可能性が示唆された。実際欧米においては、地域に対する保健活動の実践者と施策形成者が異なる組織構造にあり、モデルが示すとおりの包括的な情報収集・分析から地域アセスメントが始まる。一方、日本では実践者と施策形成者が同一であり、実践の中で継続的に情報収集を行う⁷⁴⁾が、そのような継続的なアセスメントは既存のモデルでは表現されていない。保健師の組織構造や活動形態の違いを考慮し、実践の中で継続的にアセスメントを深化・発展させる日本

の保健師活動に即した、実践者向けの地域アセスメントモデルの開発が焦眉の急であることが、本文献検討により明らかになった。モデル開発においては、実践過程と地域アセスメントの展開過程とを連動させた継続的なアセスメントの様相が解明され明示される必要性が示唆された。

謝 辞

本研究は、JSPS科学研究費助成事業基盤(C)15K11893の助成を受けて実施した。

文 献 一 覧

- 1) 牛尾裕子, 松下光子, 飯野理恵. 公衆衛生看護教育を担当する大学教員が「地区診断」の教育において重視していた教授内容. 日本地域看護学会誌. 16(3), 2014, 82-89.
- 2) 麻原きよみ, 他. 保健師教育機関卒業時における技術項目と到達度. 日本公衆衛生雑誌. 57(3), 2010, 184-193.
- 3) 西地令子, 鬼丸美紀, 豊島泰子, 他. 地域診断におけるフィールド演習の取り組みと今後の課題. 聖マリア学院大学紀要. 3, 2012, 41-53.
- 4) 牛尾裕子. 学士看護学基礎教育課程における地区診断の演習・実習教育の現状. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要. 21, 2014, 37-49.
- 5) 平山朝子. 地区活動計画づくり3. 受け持ち地区の診断. 最新公衆衛生看護学総論. 宮崎美砂子, 他編. 第2版. 東京, 日本看護協会出版会, 2018, 127-133. (ISBN978-4-8180-2088-7)
- 6) 斉藤恵美子, 高井純子. 第1章地域診断. 最新保健学講座5公衆衛生看護管理論. 平野かよ子編. 第5版. 東京, メヂカルフレンド社, 2015, 1-65. (ISBN978-4-8392-2183-6)
- 7) 櫻井しのぶ. 地域診断過程と保健師活動1地域診断. 公衆衛生看護学. jp. 荒賀直子, 後閑容子編. 第3版. 東京, インターメディカル, 2011, 103-122. (ISBN978-4-900828-46-9)
- 8) 石崎順子, 関美雪, 頭川典子. 保健師の保健計画・施策化能力 新任保健師の住民ニーズの把握に関する能力. 埼玉県立大学紀要. 9, 2008, 47-53.
- 9) 吉岡京子, 村嶋幸代. 保健師による地域アセスメントに関する文献レビュー. 日本地域看護学会誌. 8(2), 2006, 93-98.
- 10) 上平公子, 田島愛, 橋本廣子, 他. 地域看護学実習で実施する住民への健康教育に関する一考察. 岐阜医療科学大学紀要. 9, 2015, 71-80.
- 11) 馬場文, 飯降聖子, 小林孝子, 他. 地域診断に関する学生の理解度の検討 実習前後の比較から. 人間看護学研究. 13, 2015, 59-70.
- 12) 清水美代子, 永井道子. フィールドワークを取り入れた地域診断演習における学生の学び. 日本赤十字豊田看護大学紀要. 10(1), 2015, 123-134.
- 13) 種本香, 原田小夜, 安孫子尚子, 他. 地域診断演習における学生の学びと教授方法の検討. 聖泉看護学研究. 4, 2015, 55-66.

- 14) 野原真理, 若林千津子, 山口絹世. 看護学生の保健所・市町村保健センター実習 実習経験と自己評価からの分析. 日本看護学会論文集: 地域看護. 43, 2013, 159-162.
- 15) 臺有桂, 田高悦子, 今松友紀, 他. 地域看護学教育における健康危機管理演習の試み 地域看護診断を基礎にした災害時要援護者への支援. 横浜看護学雑誌. 4(1), 2011, 34-41.
- 16) 金山時恵. 保健師学生が捉えた地区活動の必要性. インターナショナルNursing Care Research. 9(3), 2010, 101-108.
- 17) 田沼寮子, 佐々木明子, 森田久美子, 他. 保健師の育成のための教育の技術項目と授業・実習修了時の到達度からみた学生の学び. お茶の水看護学雑誌. 4(2), 2009, 51-59.
- 18) 岩本里織, 小倉弥生, 茅本善子, 他. コミュニティアズパートナーモデルを用いた地域看護診断の学習効果 演習後の学年比較, 実習前後比較から. 神戸市看護大学紀要. 13, 2009, 49-56.
- 19) 菅井敬巳, 里和子, 斉藤容子, 他. 保健師養成所1年課程における卒業時と卒業後9ヵ月時の到達レベル. 北海道公衆衛生学雑誌. 22(2), 2009, 160-167.
- 20) 鈴木知代, 片山京子, 鈴木みちえ, 他. 地域での体験を重視した地域診断演習における看護学生の学び. 聖隷クリスティー大学看護学部紀要. 17, 2009, 51-59.
- 21) 布花原明子, 鹿毛美香, 山田小織, 他. メディア機能を生かした地域アセスメントeラーニング教材の工夫. 西南女学院大学紀要. 12, 2008, 55-63.
- 22) 西嶋真理子. 地域看護実習における地域看護診断の学習過程. 日本地域看護学会誌. 9(2), 2007, 98-105.
- 23) 野原真理, 池尾久美, 宮崎美千子, 他. 地域診断の授業方法に関する実践報告 学生のアンケートと学習評価から. 聖母大学紀要. 3, 2007, 67-73.
- 24) 豊島泰子, 弥永和美, 今村桃子, 他. 地区診断における地区踏査の評価 地区踏査後にまとめた学生の記録分析から. 聖マリア学院紀要. 21, 2007, 85-88.
- 25) 白石知子, 佐久間清美, 古田加代子, 他. 公衆衛生看護学実習における地区把握レポートの動向. 愛知県立看護大学紀要. 12, 2006, 51-58.
- 26) 滝澤寛子, 西田厚子, 今村香. 地区診断と健康教育指導案作成を組み合わせさせた教育プログラムによる学生の学び. 人間看護学研究. 3, 2006, 125-133.
- 27) 若山好美, 小関三千代, 立花志保, 他. 保健師教育における「地区診断枠組」の開発 (第2報) 北海道立衛生学院地域看護学科による地区診断枠組の評価. 北海道公衆衛生学雑誌. 19 (1~2), 2006, 112-117.
- 28) 榎本妙子, 三橋美和, 堀井節子, 他. 保健師基礎教育課程における地区診断技術教育の一方法「地区視診ガイドライン」の因子構造から. 日本地域看護学会誌. 9(1), 2006, 26-31.
- 29) 大須賀恵子. 看護大学生の地区診断技術を高める教育方法の検討 地区踏査・マッピングの導入. 保健師ジャーナル. 62(10), 2006, 876-881.
- 30) 榎本妙子, 三橋美和, 堀井節子, 他. 「地区視診ガイドライン」を用いた地域診断技術教育の試み 実習前後を比較して. 京都府立医科大学看護学科紀要. 14, 2005, 49-54.
- 31) 平澤則子, 飯吉令枝. 大学での保健師教育における地域診断の教育方法の課題 保健師就業中の卒業生のインタビュー調査から. 新潟県立看護大学紀要. 2, 2013, 16-22.
- 32) 横山美江, 松本珠実, 藤山明美, 他. 保健師教育の質を保証する地域看護学実習モデルの構築 4単位実習モデル. 保健師ジャーナル. 68(3), 2012, 226-234.
- 33) 野原真理, 照沼美代子, 若林千津子, 他. 本学における地域看護学の授業展開 地域診断の授業方法の評価. 医療保健学研究. 2, 2011, 87-106.

- 34) 金山時恵. 保健師学生の地区把握に関する学習成果と教育方法のあり方. *インターナショナルNursing Care Research*. 9(1), 2010, 143-152.
- 35) 松尾和枝, 酒井康江, 蒲池千草, 他. 本学の地域看護学教育に対する宗像市住民の学習支援competenceに関する研究. *日本赤十字九州国際看護大学. Intramural Research Report*. 7, 2009, 35-42.
- 36) 矢島正榮, 小林亜由美, 小林和成, 他. 保健師基礎教育における地区診断演習の取り組み. *群馬パース大学紀要*. 6, 2008, 119-125.
- 37) 立花志保, 小関三千代, 若山好美, 他. 保健師教育における「地区診断枠組」の開発 (第1報) 北海道立衛生学院地域看護学科における保健師学生から新任期保健師までが容易に活用できる地区診断枠組の開発. *北海道公衆衛生学雑誌*, 19 (1~2), 2006, 103-111.
- 38) 松尾和枝, 酒井康江, 蒲池千草, 他. 地区診断を用いた地域看護学演習の取り組みと今後の課題. *日本赤十字九州国際看護大学. Intramural Research Report*. 4, 2005, 171-182.
- 39) 糸数仁美, 大湾明美, 佐久川政吉, 他. 小離島の高齢者が捉える地域の健康課題とその解決方法 実践レベルでの住民の視点を活用した地域アセスメントのために. *沖縄県立看護大学紀要*. 16, 2015, 77-85.
- 40) 入江安子, 南由貴代, 上浦千明, 他. 地域診断におけるGISの活用. *奈良県立医科大学医学部看護学科紀要*. 11, 2015, 3-13.
- 41) 眞崎直子, 松原みゆき, 森本千代子, 他. A赤十字病院の包括的地域連携モデルの研究 地域診断とフォーカスグループインタビューによる地域健康課題分析. *日本赤十字広島看護大学紀要*. 14, 2014, 85-93.
- 42) 日比野直子, 野呂千鶴子. 少子高齢化の深刻な医療過疎地域の住民と地域看護・医療専門職の協働による母子保健医療モデルの構築の試み 三重県紀南地域におけるアクションリサーチの実践. *木村看護教育振興財団看護研究集録*. 19, 2012, 49-68.
- 43) 臺有桂, 木内いずみ, 佐藤美樹, 他. ブラジル日系人コロニアにおける地域看護診断. *横浜看護学雑誌*. 5(1), 2012, 71-76.
- 44) 佐藤美樹, 田高悦子, 臺有桂, 他. ブラジル日系永住者の地域における健康づくりの担い手が有する資質と役割の記述的研究. *横浜看護学雑誌*. 5(1), 2012, 55-62.
- 45) 日比野直子, 野呂千鶴子, 足立基. 医療過疎地域住民の健康を支える地域保健医療体制についての保健師の捉え 三重県紀南地域における母子保健活動の場合. *三重県立看護大学紀要*. 15, 2012, 1-21.
- 46) 高橋由美, 家子敦子. 超高齢地域に暮らす高齢者が自律した在宅生活を継続するための看護職による健康支援活動. *日本ルーラルナース学会誌*. 7, 2012, 57-63.
- 47) 河野あゆみ, 田高悦子, 岡本双美子, 他. 大都市に住む一人暮らし男性高齢者のセルフケアを確立するための課題 高層住宅地域と近郊農村地域間の質的分析. *日本公衆衛生雑誌*. 56(9), 2009, 662-673.
- 48) 丸谷美紀, 宮崎美砂子. 農村部における地域の文化を考慮した生活習慣病予防の保健指導方法 主体的な行動変容を促すために. *日本地域看護学会誌*. 11(2), 2009, 38-45.
- 49) 景山真理子, 伊藤智子, 森山恵子, 他. 小地域でのミニデイサービスにみる地域エンパワメント コミュニティ・アズ・パートナーモデルを用いて. *日本地域看護学会誌*. 10(2), 2008, 85-93.
- 50) 岡本亜紀, 栗本一美, 木下香織, 他. 山間地域A地区における地域分散型サテライト・デイの事業評価 参加した在宅高齢者の健康チェックから. *日本看護学会論文集: 老年看護*. 37, 2007, 212-214.
- 51) 村松照美, 流石ゆり子, 若林澄江. 農山村の高齢婦人における膝関節痛と生活に関する研究 痛みの発生と生活に焦点を当てて. *日本地域看護学会誌*. 8(2), 2006, 79-86.
- 52) 櫻井しのぶ, 木下和子, 宮田さおり, 他. 過疎地域に生活する在宅高齢者の生活満足に関する要因 生活満足度調査における自由記述の内容分析から. *Nurse eye*. 19(1), 2006, 102-113.

- 53) 島田裕子, 春山早苗, 宮崎美砂子, 他. 東日本大震災で被災した自治体保健師の災害時保健活動における地域診断の内容と情報収集方法. 日本ルーラルナーシング学会誌. 10, 2015, 41-50.
- 54) 尾形由起子, 山下清香, 檜橋明子, 他. 地域在宅医療推進における保健所保健師の調整技術の検討 保健所での多職種連携会議に焦点をあてて. 福岡県立大学看護学研究紀要. 10(2), 2013, 53-63.
- 55) 丸谷美紀. 保健師活動において先駆的事業内容を活用した事業の展開方法. 日本地域看護学会誌. 10(2), 2008, : 72-78.
- 56) 川原瑞代, 杉田加代子, 児玉智恵子, 他. 地域包括支援センターの機能強化に関わる保健師の活動実態と課題. 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター事業年報. 3, 2014, 33-42.
- 57) 俵志江, 李錦純, 奥平尚子. A県の医療機関に所属する保健師の業務内容の実態に関する研究 看護管理責任者の質問紙調査から. 甲南女子大学研究紀要:看護学・リハビリテーション学編. 8, 2014, 79-86.
- 58) 川崎道子, 永吉ルリ子, 牧内忍, 他. 沖縄県における保健師駐在制のメリット・デメリットおよび継承すべき能力. 沖縄県立看護大学紀要. 13, 2012, 39-48.
- 59) 川崎道子, 永吉ルリ子, 大屋記子, 他. 沖縄県で駐在制を経験した保健師の継承すべき実践能力と人材育成の課題 保健師経験年数による比較. 日本看護学会論文集:地域看護. 40, 2010, 98-100.
- 60) 佐久川政吉, 大湾明美. 地域ケアシステム構築における専門職者の役割の検証 1島1市町村型モデル島の事例. 日本ルーラルナーシング学会誌. 2, 2007, 27-36.
- 61) 山路真佐子, 千田みゆき, 菊池チトセ. 市町村保健師のキャリアディベロップメントに関する研究 保健師の活動の課題. 埼玉医科大学看護学科紀要. 3(1), 2010, 25-29.
- 62) 牛尾裕子, 安藤, 継子. 大学卒業時に求める地域看護実践能力に関する行政保健師の認識. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要. 17, 2010, 87-101.
- 63) 野中茂子, 松田正己. 市町村保健師の専門的能力の認知とその関連要因. 保健師ジャーナル. 65(6), 2009, 484-492.
- 64) 佐伯和子, 大野昌美, 織田初江, 他. 保健福祉計画策定過程における保健師が認識する困難. 北陸公衆衛生学会誌. 33(1), 2006, 42-46.
- 65) 平野かよ子, 池田信子, 金川克子, 他. 看護系大学, 短大専攻科, 専修学校別の保健師養成について 教員と学生の保健師活動の認識等の実態調査. 日本公衆衛生雑誌. 52(8), 2005, 746-755.
- 66) 柳澤秀明. 保健師活動とカオス方程式の対比 地域診断=地域KJ法. 地域保健. 41(11), 2010, 64-71.
- 67) 長嶺由衣子, 辻大士, 近藤克則. 市町村単位の転倒者割合と歩行者割合に関する地域相関分析 JAGES2010-2013 連続横断分析より. 厚生指標. 62(12), 2015, 1-8.
- 68) 佐々木由理, 宮國康弘, 谷友香子, 他. 高齢者うつの地域診断指標としての社会的サポートの可能性 2013年日本老年学の評価研究 (JAGES) より. 老年精神医学雑誌. 26(9), 2015, 1019-1027.
- 69) 安藤実里, 嶋田雅子, 若林チヒロ, 他. 市区町村単位の既存統計資料を活用した地域特性の把握 地域診断に備えて. 厚生指標. 62(7), 2015, 33-39.
- 70) 北宮千秋. 看護学生のPAC分析による地域イメージ 地域アセスメントツールとしての応用. 日本看護学教育学会誌. 23(3), 2014, 59-70.
- 71) 本田光, 宇座美代子. コミュニティーにおける人々の他者への信頼を測定するための尺度開発と理論的検証. 日本地域看護学会誌. 13(1), 2010, 37-43.
- 72) 近藤由佳, 都筑千景. 保健師活動におけるSOCの可能性と意義に関する文献的考察. 大阪市立大学看護学雑誌. 5, 2009, 13-21.

- 73) 村松照美, 流石ゆり子, 久保田友子, 他. 市町村保健師の行なう地区診断過程に関する質的研究. 保健の科学. 49(4), 2007, 100-105.
- 74) 丸谷美紀. 地域の文化に根ざした保健師活動の展開方法. 日本地域看護学会誌. 8(1), 2005, 73-80.
- 75) 高橋美美, 高尾俊弘. 保健師の地域診断実践に影響する要因に関する研究. 高知大学学術研究報告 (医学・看護学編). 56, 2007, 21-29.
- 76) 細谷紀子. 「住民参加」による保健福祉計画策定における住民の力を活かすための要因. 千葉看護学会誌. 12(1), 2006, 7-13.
- 77) 山路真佐子, 千田みゆき, 菊池チトセ, 他. 市町村保健師を対象とした地域アセスメントと事業計画に関する研修会の評価. 埼玉医科大学看護学科紀要. 4(1), 2011, 47-52.
- 78) 奥野ひろみ, 三輪真知子, 上田真仁, 他. 新任保健師向け地区アセスメント研修の開発とその効果に関する研究. 保健師ジャーナル. 67(5), 2011, 430-438.
- 79) 三橋美和, 榎本妙子, 堀井節子, 他. 新人保健師の地区診断技術に関する検討 採用3ヵ月後の自己評価と指導者評価の比較. 京都府立医科大学看護学科紀要. 15, 2006, 75-79.
- 80) 榎本妙子, 三橋美和, 堀井節子, 他. 新人保健師の地区診断技術に関する検討 3ヵ月後から6ヵ月後への変化. 京都府立医科大学看護学科紀要. 15, 2006, 69-74.
- 81) 浜崎優子. 保健師等専門職に対するアセスメント能力と施策化能力向上プログラムの効果. 日本公衆衛生看護学会誌. 2(1), 2014, 29-37.
- 82) 浦松和枝, 市川宏枝, 泉宏導, 他. 効果的な健康長寿推進のための地域診断支援システムの構築とその活用に関する研究 福井県内自治体保健師の地域診断に関するインタビュー分析. 福井県衛生環境研究センター年報. 10, 2012, 83-91.
- 83) 浦松和枝, 市川宏枝, 泉宏導, 他. 効果的な健康長寿推進のための地域診断支援システムの構築とその活用に関する研究 インタビュー分析を踏まえた支援システムの検討について. 福井県衛生環境研究センター年報. 10, 2012, 92-95.
- 84) 東田全央. スリランカの地域に根ざしたりハビリテーション (CBR) におけるソーシャルワーカー隊員の役割 農村部におけるJICAボランティアの実践から. 国際保健医療. 30(2), 2015, 77-86.
- 85) 渡辺一彦, 吉木美恵, 吾田富士子, 他. 平成26年度保育園における食物アレルギーとその対応に関するアンケート調査 (第1報). 北海道医報. 1164, 2015, 35-37.
- 86) 大屋記子, 永吉ルリ子, 川崎道子, 他. 地域保健法施行前後の沖縄県保健師業務体制のメリット・デメリットに関する研究調査. 沖縄県看護研究学会集録. 25, 2010, 59-62.
- 87) 本田光, 前川美奈代, 砂川貴美, 他. 沖縄県離島における県外出身保健師の地域把握方法 実践の入り口としての生活習慣の年表作成. 日本地域看護学会誌. 10(1), 2007, 100-105.
- 88) 埴淵知哉, 村田陽平, 市田行信, 他. 保健師によるソーシャルキャピタルの地区評価. 日本公衆衛生雑誌. 55(10), 2008, 716-723.
- 89) 金川克子, 早川和生監訳, E. T. Anderson編. コミュニティアズパートナー地域看護学の理論と実際. 第2版. 東京, 医学書院, 2007, 335 (ISBN 10-4260003267)

Community Health Needs Assessment by Public Health Nurses in Japan

A Literature Review from 2005 to 2015

SHIOMI Misa¹⁾, YOSHIOKA-Maeda Kyoko²⁾, USHIO Yuko¹⁾

Abstract

Purpose

This review aimed to identify trends in extant research examining community health needs assessment conducted by public health nurses (PHNs) in Japan, and to explore terms related to community health needs assessment, the definition of those terms, theories/methodologies/models for assessment, and the existing knowledge in the literatures.

Methods

A retrospective search was conducted via the Japan Medical Abstracts Society website for relevant research published between January 2005 and December 2015. The search terms were “community assessment” or “community diagnosis.” The extracted literature was refined to only include original articles concerning nurses. Consequently, the content of 84 articles was analyzed statistically and qualitatively according to following points : (1) the focus of the literature, (2) terms used and their definitions, (3) theory, methodology, or model used, and (4) existing knowledge.

Results

The articles most frequently focused on community health needs assessment education in fundamental nursing education (32 articles), the next was practical reports written by researchers (17 articles). In contrast, less than 10 articles examined postgraduate education or practitioners-written practical reports.

The most frequently used terms were “community/district diagnosis” (40 articles), and 29 articles demonstrated various definitions of these.

The Community as Partner model was the most popular model (16 articles). The other used theories/methodologies/models were district survey guidelines (10 articles) and ethnography methods (5 articles). Several articles argued that understanding the components of the Community as Partner model that are linked with actual communities is important in fundamental education. Furthermore, some articles illustrated the disparity between fundamental education and PHNs’ practice because of the idea conveyed by fundamental education that comprehensive quantitative data gathering is essential. Thus, PHNs experienced difficulty in gathering large amounts of data during job training.

1) Community Health Nursing, College of Nursing Art and Science, University of Hyogo

2) National Institute of Public Health

Discussion

Some issues and characteristics about community health needs assessment by PHNs were exposed through this review. Nevertheless, the aspects of practical and continuous assessment were not indicated fully, and that is the important research subject for the future.

Keywords : Community health needs assessment ; Public Health Nursing ; Literature Review